



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 リゾートソリューション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5261 URL http://www.resol.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多賀 道正
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小嶋 康司 TEL 03-3344-8861
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,238	△4.1	495	△21.9	643	△1.7	200	△61.3
25年3月期	20,068	11.5	634	432.4	654	29.7	518	5.2

(注) 包括利益 26年3月期 210百万円 (△60.4%) 25年3月期 530百万円 (1.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.61	—	2.2	2.1	2.6
25年3月期	9.33	—	5.7	2.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,996	9,356	30.8	166.55
25年3月期	29,974	9,313	30.8	165.93

(参考) 自己資本 26年3月期 9,252百万円 25年3月期 9,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,128	2,075	△1,468	3,541
25年3月期	1,475	△34	△1,870	1,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	166	32.2	1.8
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	166	83.1	1.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		41.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	20,000	4.0	750	51.5	700	8.7	400	99.3	7.19

(注) 平成27年3月期につきましては年次での業績管理を行なっておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	55,642,000株	25年3月期	55,642,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	84,860株	25年3月期	84,101株
③ 期中平均株式数	26年3月期	55,557,315株	25年3月期	55,558,207株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については32ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,945	△2.3	162	△38.8	301	17.2	34	△84.3
25年3月期	16,322	11.8	266	—	257	57.8	222	214.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	0.63	—
25年3月期	4.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,317	6,749	30.2	121.50
25年3月期	22,098	6,881	31.1	123.87

(参考) 自己資本 26年3月期 6,749百万円 25年3月期 6,881百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来についての記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、予想数値に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(未適用の会計基準)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
6. その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却に向けた金融緩和策や経済対策などにより、円安、株高が進行し、輸出産業を中心とした企業収益や個人消費の一部に回復の兆しが見られました。一方、本年4月より実施される消費税増税を控えた不安もあり、家計の消費動向に慎重さが見られるなど先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループの主力事業であるゴルフ場・ホテル等のリゾート業界におきましても、個人所得や雇用に対する警戒感による個人消費の伸び悩みにより、依然として経営環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループでは、主力事業であるゴルフ場・ホテル等の運営事業において、「顧客満足度の向上」を目指して、品質の見直しと改善に注力するとともに、「お客様に喜んで頂ける」商品企画やサービスを拡充し、各種会員への新商品やメニュー情報の発信を強化してまいりました。

運営事業におきましては、複合型リゾート施設である「生命の森リゾート(千葉県)」において、宿泊施設リノベーションに加え、日本最長となるメガジップスライド「スカイバレー」の新設や、3世代で楽しめる「リリパットゴルフ」のオープンなど施設を拡充することにより、来場するお客様から人気を博し本格稼働への期待が高まってきております。

またゴルフ運営事業では、本年2月に「益子カントリー倶楽部(栃木県)」の運営を開始するなど業容の拡大を図りましたが、本年2月初旬の記録的な豪雪により、複数のゴルフ場が相当期間の営業休止を余儀なくされる等、天候の影響を大きく受けました。

以上の結果、ゴルフ場の豪雪による営業休止の影響や、ホテルの運営施設の減少等により、売上高は19,238百万円(前期比4.1%減)、営業利益495百万円(前期比21.9%減)、経常利益は643百万円(前期比1.7%減)となりました。また、災害損失等の特別損失計上等により、当期純利益は200百万円(前期比61.3%減)となりました。

事業のセグメント別の主な状況は、以下のとおりでございます。

<ゴルフ運営事業部門>

ゴルフ運営事業におきましては、昨年3月末に取得した「備前ゴルフクラブ(岡山県)」が当連結会計年度の業績にフルに寄与するとともに、本年2月には提携コースの一つであった「益子カントリー倶楽部(栃木県)」を取得するなど引き続き事業の拡大を図ってまいりました。

運営面では、お客様に喜んでいただくことを最重要の目的として、「オールシーズンハイクオリティ」「バリューセルフ」「バリューオペレーション」をテーマに、コース・レストラン・接客のさらなる品質向上に努めてまいりました。経営の合理化で削減したコストを価格とサービスの両面でお客様に還元するとともに、年間を通して質の高いコースコンディションを心掛け、お客様の満足度アップを図っております。

商品企画面では、“健康・絆・くつろぎ・感動”をコンセプトに企画展開いたしました。ゴルフ＝健康と銘打ち、ゴルフとウォーキングを結び付けて、期間中の達成歩数によりリソルポイントや賞品が手に入る健康企画イベントを、東日本地区では「ゴルフDE 東海道五十三次」、西日本地区では「ゴルフDE KUKAI」として開催し、多数のお客様にご参加いただきました。

会員組織面では、入会金・年会費無料のポイントカード「ゴルフリソルカード」の会員数が順調に増加しております。その場で商品を獲得できる「ガラボン抽選」に加えて、リゾート商品券が当たる「Wチャンス大抽選会」へ応募できるキャンペーンを会員向けに開催するなど、ゴルフを楽しみながらポイントも貯まるゴルフリソルカード会員の活性化を図ることでリピーターの拡大に努めております。

以上の施策に前述の豪雪による営業休止の影響を加えた結果、ゴルフ運営事業部門における売上高は8,614百万円(前期比3.9%減)、営業利益は783百万円(前期比15.1%減)となりました。

<ホテル運営事業部門>

①ホテル運営事業

ホテル運営事業におきましては、円安基調とともに国内の景況感は良化し、ビジネス需要やインバウンド集客等の回復により、延泊数・客室稼働率ともに上昇、前年より収益が大幅に向上いたしました。

「ホテルリソルトリニティ札幌(北海道)」と「ホテルリソル池袋(東京都)」では、年間稼働、収益が開業以来最高を記録し、また開業2年半を経過、ご好評をいただいている「ホテルリソル博多(福岡県)」も年間稼働率が93%を超えるなど、ホテルリソルチェーンの中の基幹ホテルの業績がそれぞれ順調に推移いたしました。「プリシアリゾートヨロン(鹿児島県)」では、夏期の安定した天候にも恵まれて収益が拡大するとともに、アロマリラクゼーションサロン「アエラキ」も好評を博し、長期滞在の複合大型リゾートへと進化を続けております。

会員組織面では、多彩な特典とサービスを付与した「ホテルリソルカード」の会員向け独自サービスである「くつろぎサービス」を提供することで、「ホテルリソルカード」の会員数は順調に増加し、ホテルリソルの高稼働を支える大きな要因となっております。さらなる顧客満足度向上を図るため“上質の眠り”“笑顔による接

客”“感動”のコンセプトを強化し、今後ともお客様に“もっと喜ばれる、選ばれる”ホテルチェーンとしてのサービス提供を目指してまいります。

また、ホテル運営事業の成長と拡大に向けて組織を強化し、既存ホテルのリブランドや新規開発型案件等にさらに積極的に取り組んでまいります。

②R&S運営事業

R&Sホテルにおきましては、引き続き「良質な温泉」「地場の食材」「癒しの時間」をキーワードに、当社のすべての会員の皆様に会員としての価値をご納得いただけるよう、さらなるサービス品質の向上を図ってまいりました。例えば、お客様アンケートでご要望の多かった大浴場の入浴時間延長や客室アメニティの充実など、お客様満足度の改善に努めております。

「鏡が池碧山亭(福島県)」では、東日本大震災の影響が依然として残る中、旅行エージェントとの取り組みの見直しやWEB系エージェントとの取り組み強化などの対策を実施してまいりました。本年2月の大雪では、12日間の営業クローズを余儀なくされましたが、顧客単価の改善等により前年度並みの売上高を確保することができました。

昨年4月からペット同伴ホテルに完全移行した「ペット&スパホテル那須ワン(栃木県)」では、ドックランを3ヶ所新設するとともに、客室及びパブリックスペースの一部リノベーションを実施いたしました。さらに、「わんわん倶楽部」を組成して顧客管理を強化したことにより、前年を大幅に上回る宿泊者数を確保することができました。

以上の結果、運営施設減少の影響はありましたが、ホテル運営事業部門における売上高は7,001百万円(前期比6.2%減)、営業利益は194百万円(前期比352.8%増)となりました。

<開発事業部門>

開発事業におきましては、当社グループ直営のゴルフ場、ホテル及び旅館で培った効率的な運営ノウハウと福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の送客システムを生かし、ゴルフ場、ホテル、旅館の開発事業を展開してまいりました。

当連結会計年度には、ゴルフ場1件を新規に取得したほか、大阪にある宿泊施設併設研修施設の運營業務を1件受注いたしました。また、ゴルフ場の継続保有と投資資金回収の両立を目指したゴルフ場底地販売を行う不動産商品「地主さん」は、順調に販売が進み、販売予定分をほぼ完売いたしました。

<福利厚生事業部門>

福利厚生事業におきましては、直営施設数が業界最大という優位性を生かしながら会員企業数の拡大に努めるとともに、宿泊施設やスポーツクラブ、医療・介護サービス等の多彩なジャンルにわたる10,000メニューの充実とその利用促進を図りました。

当社の「ライフサポート倶楽部」は、これらのメニューを会員特別料金で無制限にご利用いただける「セットプランe」と、ニーズに応じて補助金を自由に設定可能な「自由設計プラン」を基本としております。「自由設計プラン」は、基本利用料と補助金を別々に管理し、利用分の補助金のみご負担いただく当社が業界に先駆けて導入した「精算還元システム」であり、合理的で透明性の高い制度として高い評価をいただいております。また、会員企業のさまざまなニーズに柔軟に対応するため、セミオーダー型プランの提供や保険商品を融合させた付加価値のあるCRM商品の開発・販売にも積極的に取り組んでおります。

会員向けサービスにつきましては、“健康・絆・感動”のコンセプトに基づき、ワークライフバランス関連メニューの拡充を図りました。「健康」分野では、人間ドック、健康相談、先端医療施設紹介メニューのほか、うつを始めとした精神疾患の方の復職支援「リワークプログラム」などの「メンタルヘルス」関連メニューの開発にも注力いたしました。「育児」分野では、託児所との提携を拡充するとともに、育児情報誌「miku」とタイアップしてHPに育児情報を提供しております。「住生活」分野では、引越一括見積りサービスを開始したほか、高級レストラン優待サービス「招待日和」は大切な日を優雅にお過ごしいただけるプランとしてご好評をいただいております。

以上の結果、福利厚生事業部門における売上高は2,031百万円(前期比5.2%減)、営業利益では200百万円(前期比7.0%増)となりました。

<リゾート関連事業部門>

リゾート事業におきましては、政府主導の経済政策や日銀における大胆な金融緩和政策が株価を押し上げ、前年度に比べ解放的な経済状況の中で、お客様の多様なニーズに対応する商品の充実を図り、事業環境の変化にあった商品販売を展開してまいりました。

リゾート会員権につきましては、景気回復への期待感や株高等の影響もあり取扱実績が拡大するとともに、販売を開始した自社リゾート会員権「地主さんプラス」も好調に推移しました。

ゴルフ会員権につきましては、プレーを目的とした個人需要が高まるとともに、税制改正に伴う本年3月の個人向け損益通算制度の終了や法人決算の需要を取り込んだ結果、前年に比べ取引件数が増加し、収益を改善することができました。

以上の結果、前年に比べ保養所等の不動産の販売額の減少もあり、リゾート関連事業部門における売上高は1,591百万円(前期比6.3%増)、営業利益は69百万円(前期比65.7%減)となりました。

<次期の見通し>

今後の日本経済の見通しは、円安基調への転換や株価の回復等により、先行きに明るい兆しも見え始めておりますが、消費税増税等の景気への影響や新興国経済の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況にあります。

しかしながら一方では団塊世代の余暇利用の増加やアジアからのインバウンド旅客の需要回復等により当社事業分野でのレジャー消費の着実な拡大も期待されております。

このような事業環境を受け、当社では今後の収益の源泉となる運営施設への投資を進め、ゴルフ場、ホテル等の運営施設数の拡大に積極的に努めてまいります。

次期の見通しとして、通期の連結業績予想としては、売上高20,000百万円、営業利益750百万円、経常利益700百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

なお、平成27年度3月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前年同期比21百万円増加し、29,996百万円となりました。差入保証金が306百万円減少したものの現金及び預金が1,695百万円増加したこと等が主な要因です。

負債につきましては、前年同期比21百万円減少し、20,639百万円となりました。預り保証金が613百万円増加したものの長期未払金が607百万円及び長期預り金が33百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産につきましては、前年同期比43百万円増加し、9,356百万円となりました。利益剰余金が34百万円増加したこと等が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が1,128百万円、投資活動による資金の増加が2,075百万円、財務活動による資金の減少が1,468百万円により当連結会計年度期首残高より1,735百万円増加いたしました。

その結果当連結会計年度末は3,541百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、増加した資金は1,128百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益302百万円、減価償却費732百万円がありましたが、利息の支払額173百万円があったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、増加した資金は2,075百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出398百万円あったものの、投資再生不動産の売却による収入403百万円、連結範囲変更に伴う子会社株式取得による収入1,543百万円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は1,468百万円となりました。

これは主に長期未払金の返済による支出604百万円、預り保証金の純減少額527百万円及びリース債務の減少額244百万円があったこと等によるものです。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第117期 平成22年3月期	第118期 平成23年3月期	第119期 平成24年3月期	第120期 平成25年3月期	第121期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	28.1	29.0	28.8	30.8	30.8
時価ベースの自己資本比率(%)	31.5	25.2	29.4	41.7	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	10.6	13.3	6.3	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.7	5.7	5.1	8.2	6.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の更なる増大を目指し、収益性の高い事業への投資に充当するための内部留保の充実を図るとともに、事業環境や業績・財政状態の推移を見据えた上で、配当水準の維持向上に努めております。

当期の1株当たり配当金は期末3円配当を予定しております。また、次期の1株当たりの配当金は、期末3円配当の見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来の予測に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①経営環境の変化

当社グループが行っているゴルフ・ホテル運営事業、開発事業、福利厚生事業及びリゾート関連事業は、景気動向、企業業績、個人所得等の動向並びに金利等の金融情勢の影響を受けやすい傾向にあり、将来において、これらが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②天候・災害について

当社が運営するゴルフ場・ホテル等の直営施設におきましては、季節に合わせた割安の企画・プランを提案することにより、常に施設稼働率の向上に努めており、また、コスト面におきましては、経費の変動費化や施設人員の生産性向上の徹底を図る等、稼働率が低下した場合でも収益を確保できるよう対策を講じておりますが、長期にわたる天候不順、事業運営に支障をきたす大規模な災害等が発生し、施設の稼働率が大幅に低下した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③競合等について

当社が展開する福利厚生代行サービス事業には、有力な競合会社が多数存在しております。競合各社は、それぞれ本業での経験や実績、ブランド力を柱に積極的な営業展開を図っております。

当社は、全国に展開するゴルフ場・ホテル等の直営施設や、各企業との提携による企画・メニューの開発をはじめ、長年のリゾート関連事業で培ってきた顧客基盤・ネットワーク等の活用により、競合他社との差別化を図り競争力を強化しております。

外部企業との提携が円滑に進まず、魅力あるメニューが継続的に開発できない場合、有力企業の当事業への新たな参入を含め競争が激化し、厳しい価格競争に陥った場合は、当社の事業優位性を維持できない可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループは、ゴルフ・ホテル運営事業、福利厚生事業、リゾート関連事業の各事業部門において、業務の性格上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、個人情報の取り扱いについては常にセキュリティシステムの改善に努めるとともに、情報へのアクセス者の制限や情報取扱に関する社員教育の徹底を図る等、内部管理体制を強化しております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、情報が流出した場合は、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤アスベスト健康障害に対する対応について

昨今、社会問題となっているアスベスト問題に関しては、平成7年に青石綿、平成16年に白石綿が法改正によって原則使用禁止とされました。当社は、ミサワホーム株式会社の資本参加以前の日本セメント株式会社（現、太平洋セメント株式会社）傘下時代に石綿管事業を営業しておりましたが、大宮工場を昭和56年、高松工場を昭和57年、鳥栖工場を昭和60年にそれぞれ閉鎖し、昭和60年をもって石綿管事業から全面撤退しております。アスベスト問題におけるリスク度合いは不透明な状況ではありますが、今後も国の政策等を踏まえ、地方行政及び関連団体等との情報交換を行いながら対応してまいります。

- (i) 国、地方行政及び関連団体等へ情報提供等の協力をしております。
- (ii) 元従業員に対し健康診断を当社の負担で実施しております。
- (iii) 元従業員のアスベストが原因と思われる疾病の方及び死亡された方に対し補償を行っております。なお、元従業員（労災認定者）の補償金の支払に備えるため「従業員特別補償引当金」を設定しております。
- (iv) 大宮工場、高松工場及び鳥栖工場の旧工場周辺住民の皆様からの問合せや苦情は現状ありません。
- (v) 平成17年8月、佐賀県によって鳥栖工場跡地の大気検査が実施され、「周辺環境に影響がない」と公式に発表されました。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

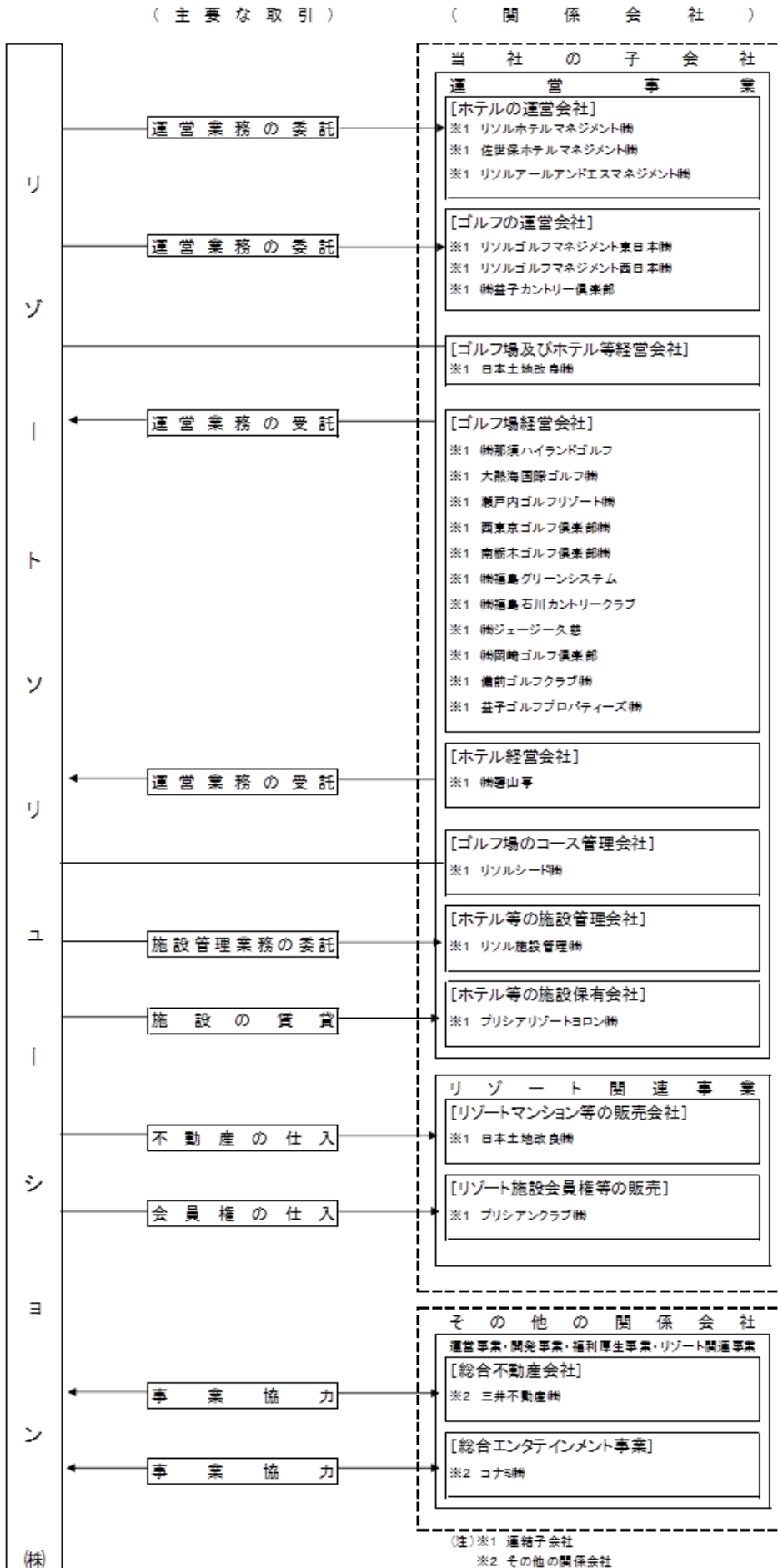
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社24社(連結子会社23社、非連結子会社1社)、その他の関係会社2社により構成されており、ゴルフ・ホテル運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービス等を行っております。

当社・関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	事業内容及び主要製品	主要な会社
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営・経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	当社 リソルゴルフマネジメント東日本㈱ リソルゴルフマネジメント西日本㈱ 日本土地改良㈱ リソルシード㈱ ㈱那須ハイランドゴルフ 大熱海国際ゴルフ㈱ 瀬戸内ゴルフリゾート㈱ 西東京ゴルフ倶楽部㈱ 南栃木ゴルフ倶楽部㈱ ㈱福島グリーンシステム ㈱福島石川カントリークラブ ㈱岡崎ゴルフ倶楽部 ㈱ジェージー久慈 備前ゴルフクラブ㈱ ㈱益子カントリー倶楽部 益子ゴルフプロパティーズ㈱
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの運営・経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	当社 リソルホテルマネジメント㈱ 佐世保ホテルマネジメント㈱ リソルアールアンドエスマネジメント㈱ 日本土地改良㈱ リソル施設管理㈱ ㈱碧山亭 プリシアリゾートヨロン㈱
開発事業	ゴルフ場・ホテル等のデューデリジェンス業務 ゴルフ場・ホテル等の投資再生事業	当社
福利厚生事業	カフェテリア方式の福利厚生サービス 「ライフサポート倶楽部」の販売 国内・海外旅行の販売	当社
リゾート関連事業	ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等の販売及び仲介 リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び販売	当社 日本土地改良㈱ プリシアンクラブ㈱

以上の企業集団等について図示すると以下のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

①連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リソルホテルマネジメント㈱ (注) 3	東京都新宿区	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル施設の運営を受託している。 役員の兼任あり。
佐世保ホテルマネジメント㈱ (注) 3	長崎県 佐世保市	50,000	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル施設の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルアールアンドエスマネジメント ㈱	東京都新宿区	10,000	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテルの運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルゴルフマネジメント東日本㈱ (注) 3	静岡県 伊豆の国市	52,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社よりゴルフ場の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルゴルフマネジメント西日本㈱ (注) 3	広島県竹原市	10,000	ゴルフ運営事業	100.0	当社よりゴルフ場の運営を受託している。 役員の兼任あり。
プリシアンクラブ㈱	東京都新宿区	10,000	リゾート関連事業	100.0	当社ヘリゾート施設会員権を販売している。 役員の兼任あり。
リソル施設管理㈱	東京都新宿区	17,500	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル等の施設管理を受託している。 役員の兼任あり。
日本土地改良㈱ (注) 3、(注) 4	千葉県長生郡	1,000,000	ゴルフ運営事業 ホテル運営事業 リゾート関連事業	100.0	宿泊施設及びゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
リソルシード㈱	千葉県茂原市	40,000	ゴルフ運営事業	75.0	当社よりゴルフ場のコース管理を受託している。 役員の兼任あり。
㈱那須ハイランドゴルフ	東京都新宿区	110,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
大熱海国際ゴルフ㈱	東京都新宿区	245,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
㈱碧山亭	福島県 二本松市	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社ヘホテルの運営を委託している。 役員の兼任あり。
瀬戸内ゴルフリゾート㈱	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
プリシアリゾートヨロン㈱	鹿児島県 大島郡	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社ヘリゾート施設の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
西東京ゴルフ倶楽部㈱	東京都新宿区	100,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
南栃木ゴルフ倶楽部㈱	東京都新宿区	87,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
㈱福島グリーンシステム	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
㈱福島石川カントリークラブ	福島県石川郡	10,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
㈱ジェージュ久慈	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
㈱岡崎ゴルフ倶楽部	東京都新宿区	150,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
備前ゴルフクラブ㈱	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
㈱益子カントリー倶楽部	東京都新宿区	30,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
益子ゴルフプロパティーズ㈱	東京都新宿区	2,702,854	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 日本土地改良㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,851,362千円
(2) 経常利益	166,390千円
(3) 当期純利益	133,691千円
(4) 純資産額	2,192,749千円
(5) 総資産額	5,274,570千円

②その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容
三井不動産㈱ (注)	東京都中央区	174,296,119	総合不動産業	41.1	運営事業等の事業協力
コナミ㈱ (注)	東京都港区	47,399,000	総合エンタテインメント事業	20.4	運営事業等の事業協力

(注) 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の変化を先取りし、柔軟に、革新的な発想と行動力で時代のニーズに適応した商品やサービスをお客様に提供し、社会に貢献することを会社の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性と財務体質強化の観点から、総資産利益率（ROA）や自己資本比率を主な経営指標として重視し、資産効率を意識した経営を行っております。今後も事業展開上必要な投資につきましては、その重要性を考慮した上で、調達方法等を含め総合的に判断していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①ゴルフ場、ホテル運営事業の推進

当社グループは、ゴルフ場及びホテル各施設の立地等諸条件を踏まえた現在の競争力及び将来のポテンシャルを的確に評価し、ポートフォリオを意識しつつ運営施設の取得または受託を拡大してまいります。また、運営現場においては、直営事業で培った経営ノウハウ及び運営管理ノウハウを活かし、コスト管理と同時に、顧客志向・顧客フォローを徹底することによるリピーター獲得により、安定的に高い収益を目指してまいります。

②福利厚生事業の推進

当社グループが提案する福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」は利用実績に応じて料金を徴収する、業界初の「会費精算システム」を採用しており、合理的な料金システムとして高い評価を得ております。今後も、各分野で専門のノウハウを持つ外部企業との提携や独自のメニュー開発を強化することで、更なる会員拡大を図り、本事業の伸長を推進してまいります。

③開発事業の推進

施設の運営等で蓄積したノウハウにより、コンサルティング、デューデリジェンス及び運営支援等幅広いサービスを拡大、発展させてまいります。また、施設取得後、バリューアップし売却を行う投資再生事業についても、マーケットの動向を的確に捉えながら推進してまいります。

④リゾート関連事業の推進

リゾート関連事業は、お客様の多様なニーズに対応する商品の開発・販売を推進してまいります。

⑤当社グループ会員向け商品・サービスの販売展開

当社グループには、福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」会員ほか多数の会員の登録を頂いております。この登録いただいた会員の皆様を対象として、当社グループ施設関連サービスあるいは物販等の、質が高く、お得な商品を提供するビジネスを展開いたします。

⑥三井不動産株式会社との事業協力の推進

預かり資産の拡大による「マネジメント事業」の伸長、強化を目指す三井不動産株式会社と、運営受託事業のさらなる拡大を目指す当社とは、事業戦略、成長戦略の方向性が一致し、両社の目指す事業の拡大を通じ、中長期的な企業価値向上に向け協力体制を引き続き強化してまいります。

⑦コナミ株式会社との事業協力の推進

国内最大のスポーツクラブ組織を傘下に有するコナミ株式会社とは、双方の強みを活かした「両社の会員による施設の相互利用」「両社による健康推進商品・サービスの開発と販売」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設の共同開発」「双方のノウハウ活用による提供メニューの拡充」等につき事業連携の実現と検討を引き続き推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しは、円安基調への転換や株価の回復等により、先行きに明るい兆しも見え始めておりますが、消費税増税等の景気への影響や新興国経済の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況にあります。

しかしながら一方では団塊世代の余暇利用の増加やアジアからのインバウンド旅客の需要回復等により当社事業分野でのレジャー消費の着実な拡大も期待されております。

このような事業環境を受け、当社では今後の収益の源泉となる運営施設への投資を進め、ゴルフ場、ホテル等運営施設数の拡大に積極的に努めてまいります。また、今後もお客様のご提言やご意見を積極的に取り入れ、お客様に喜んでいただける確かなサービスとより魅力的な商品の提供に前向きに取り組んでまいります。

当社の各種組織を通じた約800万人の会員の方々は当社グループにとって最も大切なお客様であり、最大の経営資源であると考えております。会員の皆様の声を大切にし、サービス品質の向上を図ることで商品価値を高め、会員の皆様に繰り返し当社サービスをご利用いただけるよう最大限の努力を払ってまいります。

企業体質の改善につきましては、市場の変化やニーズに適切に対応した経営資源の配分を行うとともに、柔軟で合理的な運営体制の推進で、体質の一層の強化を図ってまいります。

当社グループといたしましては、コーポレートスローガンである「あなたのオフを、もっとスマイルに」を着実に推進するとともに、収益の最大化を図る所存でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,511	3,541,212
売掛金 (純額)	※3 1,946,163	※3 1,438,106
商品	148,507	127,638
販売用不動産	※4、※5 972,173	※4、※5 908,554
貯蔵品	※2、※4 118,206	114,086
繰延税金資産	475,702	391,879
未収入金 (純額)	※3 518,718	※3 502,775
その他 (純額)	※3 519,041	※3 605,928
流動資産合計	6,544,026	7,630,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	※2、※4 5,144,278	※2、※4 4,878,911
機械装置及び運搬具 (純額)	※2、※4 98,361	※2、※4 108,925
工具、器具及び備品 (純額)	※2、※4 166,042	※2、※4 186,518
土地	※5、※6 4,978,390	※4、※5、※6 10,079,709
リース資産 (純額)	※2 694,859	※2 652,486
その他	7,895	1,950
有形固定資産合計	11,089,828	15,908,501
無形固定資産		
のれん	1,904,654	1,704,583
リース資産	101,074	129,248
その他	304,836	283,655
無形固定資産合計	2,310,565	2,117,487
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 196,245	※1 161,302
投資再生不動産	※4、※6 8,300,282	※6 2,821,262
長期貸付金 (純額)	※3 96,082	※3 56,340
繰延税金資産	140,182	302,307
差入保証金	1,215,900	909,124
その他 (純額)	※3 80,968	※3 89,561
投資その他の資産合計	10,029,662	4,339,898
固定資産合計	23,430,056	22,365,888
資産合計	29,974,082	29,996,071

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	690,023	554,985
短期借入金	2,497,500	1,763,000
1年内返済予定の長期借入金	1,565,846	3,265,296
リース債務	226,360	261,378
未払法人税等	162,356	511,607
預り金	989,407	783,669
賞与引当金	104,195	111,350
その他	※4 2,173,019	※4 2,081,904
流動負債合計	8,408,708	9,333,191
固定負債		
長期借入金	4,337,205	3,446,099
リース債務	636,936	605,099
長期未払金	※4 619,398	※4 12,130
長期預り金	317,363	284,133
預り保証金	5,549,963	6,163,144
再評価に係る繰延税金負債	※5 153,533	※5 153,533
退職給付引当金	479,643	—
退職給付に係る負債	—	497,539
従業員特別補償引当金	7,000	7,000
資産除去債務	150,620	137,201
固定負債合計	12,251,663	11,305,882
負債合計	20,660,372	20,639,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,356,811	2,356,811
利益剰余金	2,659,366	2,693,414
自己株式	△18,282	△18,443
株主資本合計	8,945,984	8,979,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	※5 △13	※5 △10
土地再評価差額金	272,948	272,948
その他の包括利益累計額合計	272,934	272,937
少数株主持分	94,791	104,188
純資産合計	9,313,710	9,356,997
負債純資産合計	29,974,082	29,996,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,068,853	19,238,662
売上原価	※2 7,709,540	※2 7,163,729
売上総利益	12,359,313	12,074,933
販売費及び一般管理費	※1 11,725,287	※1 11,579,729
営業利益	634,025	495,204
営業外収益		
受取利息	11,418	318
投資事業組合等利益	—	2,617
投資再生不動産売却益	111,152	270,770
債務消却益	33,855	26,747
その他	57,803	66,536
営業外収益合計	214,230	366,990
営業外費用		
支払利息	180,903	173,585
その他	12,550	44,908
営業外費用合計	193,453	218,493
経常利益	654,802	643,700
特別利益		
負ののれん発生益	—	41,046
営業補償金	※6 159,649	※6 143,683
特別利益合計	159,649	184,730
特別損失		
減損損失	—	※3 163,841
災害による損失	—	※4 77,012
固定資産除却損	—	235
関係会社株式売却損	—	240,848
たな卸資産減耗損	※5 9,505	—
従業員特別補償引当金繰入額	56,700	11,750
その他	7,197	31,762
特別損失合計	73,404	525,450
税金等調整前当期純利益	741,047	302,981
法人税、住民税及び事業税	163,614	130,913
法人税等調整額	47,164	△38,051
法人税等合計	210,778	92,862
少数株主損益調整前当期純利益	530,268	210,118
少数株主利益	12,166	9,397
当期純利益	518,102	200,721

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	530,268	210,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	2
土地再評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	※1 26	※1 2
包括利益	530,295	210,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	518,128	200,724
少数株主に係る包括利益	12,166	9,397

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,523,487	2,143,257	△18,165	8,596,667
当期変動額					
剰余金の配当		△166,675			△166,675
当期純利益			518,102		518,102
自己株式の取得				△116	△116
連結範囲の変動			△1,993		△1,993
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△166,675	516,108	△116	349,316
当期末残高	3,948,088	2,356,811	2,659,366	△18,282	8,945,984

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△40	272,948	272,908	82,624	8,952,200
当期変動額					
剰余金の配当					△166,675
当期純利益					518,102
自己株式の取得					△116
連結範囲の変動					△1,993
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26		26	12,166	12,193
当期変動額合計	26	—	26	12,166	361,509
当期末残高	△13	272,948	272,934	94,791	9,313,710

リゾートソリューション(株) (5261) 平成26年3月期 決算短信[日本基準] (連結)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,356,811	2,659,366	△18,282	8,945,984
当期変動額					
剰余金の配当			△166,673		△166,673
当期純利益			200,721		200,721
自己株式の取得				△160	△160
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	34,047	△160	33,887
当期末残高	3,948,088	2,356,811	2,693,414	△18,443	8,979,871

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13	272,948	272,934	94,791	9,313,710
当期変動額					
剰余金の配当					△166,673
当期純利益					200,721
自己株式の取得					△160
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	—	2	9,397	9,400
当期変動額合計	2	—	2	9,397	43,287
当期末残高	△10	272,948	272,937	104,188	9,356,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	741,047	302,981
減価償却費	778,052	732,672
のれん償却額	130,697	130,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,673	4,211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,783	5,917
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,480	—
退職給付に係る負債の増加又は減少 (△) 額	—	1,601
従業員特別補償引当金の増減額 (△は減少)	56,700	—
受取利息及び受取配当金	△11,418	△318
支払利息	180,903	173,585
営業補償金	△159,649	△143,683
投資再生不動産売却益	△111,152	△270,770
有形固定資産除却損	—	235
債務消却益	△33,855	△26,747
従業員特別補償金	—	11,750
災害損失	—	77,012
減損損失	—	163,841
負ののれん発生益	—	△41,046
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	240,848
その他の特別損益 (△は益)	7,197	31,762
売上債権の増減額 (△は増加)	△500,437	491,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	229,270	97,689
その他の資産の増減額 (△は増加)	120,009	△107,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,524	△141,757
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100,068	△48,311
その他の負債の増減額 (△は減少)	267,201	△381,292
小計	1,772,047	1,304,516
利息及び配当金の受取額	11,418	318
利息の支払額	△180,675	△173,459
営業補償金の受取額	177,055	170,052
従業員特別補償金の支払額	△149,700	△11,750
災害損失の支払額	—	△77,012
法人税等の支払額	△154,217	△84,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,475,926	1,128,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	6,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△330,471	△398,466
有形固定資産の売却による収入	376	—
投資再生不動産の売却による収入	187,714	403,759
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△45,768	—
連結範囲の変更を伴う関係株式の取得による支出	—	△4,570
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	1,543,356
貸付けによる支出	—	△20,000
関係会社株式の売却による収入	—	145,500
貸付金の回収による収入	25,879	40,000
その他	121,473	325,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,795	2,075,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△484,000	△734,500
長期借入れによる収入	1,600,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,139,849	△1,791,656
リース債務の返済による支出	△203,477	△244,334
長期未払金の返済による支出	△604,057	△604,057
自己株式の取得による支出	△116	△160
配当金の支払額	△165,093	△165,673
預り保証金の純増減額 (△は減少)	△873,893	△527,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,870,487	△1,468,322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△429,357	1,735,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,220,582	1,805,511
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,286	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,805,511	※1 3,541,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社24社のうち

(1) 連結子会社数 23社

当連結会計年度より、新たに株式を取得した㈱益子カントリー倶楽部及び益子ゴルフプロパティーズ㈱を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたプリシアリゾート土肥㈱は株式売却のため、連結の範囲から除いております。

なお、旧リソルホテルマネジメント東日本㈱、旧リソルホテルマネジメント西日本㈱は平成26年2月20日付をもってリソルホテルマネジメント㈱、佐世保ホテルマネジメント㈱に商号を変更しております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 非連結子会社 1社

リソルアドベンチャー㈱はその総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額のいずれもが、連結会社の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額に対する影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~46年

機械装置及び運搬具 3~17年

工具、器具及び備品 3~10年

- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ. 従業員特別補償引当金
 アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため、過去の実績を基礎に負担額を計上しております。
- (4) 会計処理基準に関する事項
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、それぞれの発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
 (ヘッジ手段)
 金利スワップ
 (ヘッジ対象)
 借入金の支払利息
- ハ. ヘッジ方針
 金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、20年で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	90,000千円	90,000千円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,013,169千円	29,697,959千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3. 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産	30,850千円	32,902千円
投資その他の資産	259,916	278,854
計	290,767	311,756

※4. 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
販売用不動産	317,420千円	312,160千円
建物及び構築物	1,029,097	982,540
機械装置及び運搬具	988	799
工具、器具及び備品	748	535
投資再生不動産	2,698,263	—
土地	—	2,698,263
計	4,046,518	3,994,298

担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債その他(未払金)	464,935千円	464,917千円
長期未払金	464,917	—
計	929,852	464,917

※5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△774,331千円	△789,581千円

※6. 前連結会計年度 (平成25年3月31日)

所有目的の変更により有形固定資産から投資再生不動産に89,730千円、有形固定資産から販売用不動産に71,238千円振替処理しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

所有目的の変更により投資再生不動産から有形固定資産に5,357,693千円振替処理しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	2,652,447千円	2,649,923千円
賞与引当金繰入額	104,195	111,350
退職給付費用	29,746	30,966
水道光熱費	1,245,274	1,244,358

※2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	2,814千円	290千円

※3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
那須ハイランドゴルフ (栃木県那須塩原市)	ゴルフ場運営設備	のれん	73,553
ホテルリソルトトリニティ金沢 (石川県金沢市)	ホテル宿泊設備	リース資産	39,649
岩手県八幡平市	遊休地	土地	50,638

当社グループは、資産グルーピングについては、管理会計上の区分に基づいて決定しております。

上記、那須ハイランドゴルフおよびホテルリソルトトリニティ金沢につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなるため、また、岩手県八幡平市遊休地につきましては、不動産価格の下落により回収可能性価額が帳簿価額を下回ったため、それぞれ当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能性価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし算定しております。

※4. 災害による損失の内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年2月の記録的な豪雪等の影響によりゴルフ運営事業の複数のゴルフ場での相当期間の営業休止したことに伴う非原価相当額です。

※5. たな卸資産減耗損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貯蔵品	9,505千円	一千円

※6. 営業補償金の内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	42千円	3千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	42	3
税効果額	△16	△1
その他有価証券評価差額金	26	2
土地再評価差額金		
税効果額	—	—
土地再評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	26	2

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	—	—	55,642,000
自己株式(注)				
普通株式	83,367	734	—	84,101

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	166,675	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	166,673	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	—	—	55,642,000
自己株式(注)				
普通株式	84,101	759	—	84,860

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	166,673	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	166,671	利益剰余金	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,845,511千円	3,541,212千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,000	—
現金及び現金同等物	1,805,511	3,541,212

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をゴルフ運営事業とホテル運営事業に区分しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ゴルフ運営事業」、「ホテル運営事業」、「開発事業」、「福利厚生事業」、「リゾート関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	事業の内容
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営 ゴルフ場の経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	埼玉県、茨城県、栃木県等のゴルフ場運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場の経営 ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 「ホテルリソル」「R&Sホテル」「旅の館」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 千葉県のホテル等の経営 外部ホテルの運営コンサルタント ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等の販売
福利厚生事業	「ライフサポート倶楽部」の販売 国内旅行の販売 海外旅行の販売	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 リゾート施設・ホテル・旅館への送客及びその他の国内旅行 その他の海外バック旅行の販売
リゾート関連事業	リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」、ゴルフ場内別荘の滞在利用権及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

リゾートソリューション(株) (5261) 平成26年3月期 決算短信[日本基準] (連結)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ゴルフ運営事業	ホテル運営事業	開発事業	福利厚生事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,967,790	7,460,019	—	2,143,524	1,497,518	20,068,853	—	20,068,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,967,790	7,460,019	—	2,143,524	1,497,518	20,068,853	—	20,068,853
セグメント利益	922,546	42,883	—	187,666	202,746	1,355,843	△721,818	634,025
セグメント資産	18,882,319	6,342,501	—	1,149,825	1,317,960	27,692,608	2,281,474	29,974,082
その他の項目								
減価償却費	345,537	204,823	—	379	8,331	559,073	218,979	778,052

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△721,818千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ゴルフ運営事業	ホテル運営事業	開発事業	福利厚生事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,614,945	7,001,065	—	2,031,253	1,591,398	19,238,662	—	19,238,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,614,945	7,001,065	—	2,031,253	1,591,398	19,238,662	—	19,238,662
セグメント利益	783,696	194,175	—	200,815	69,566	1,248,253	△753,049	495,204
セグメント資産	18,544,390	5,403,611	—	1,123,644	1,374,471	26,446,118	3,549,952	29,996,071
その他の項目								
減価償却費	305,177	168,175	—	—	8,293	481,646	251,026	732,672

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△753,049千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
減損損失	73,553	39,649	—	—	50,638	—	163,841

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
当期償却額	126,415	4,282	—	—	—	—	130,697
当期末残高	1,860,527	44,127	—	—	—	—	1,904,654

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
当期償却額	126,616	4,282	—	—	—	—	130,898
当期末残高	1,664,738	39,845	—	—	—	—	1,704,583

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、ゴルフ運営事業において41,046千円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、株式会社益子カントリー倶楽部及び益子ゴルフプロパティーズ株式会社を取得し、同社を連結子会社としたことにより発生しました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	165.93円	166.55円
1株当たり当期純利益金額	9.33円	3.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	518,102	200,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	518,102	200,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,558	55,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,064	2,771,897
売掛金 (純額)	1,523,046	966,506
商品	17,849	7,922
販売用不動産	636,890	572,546
前渡金	91,173	181,071
前払費用	284,273	313,310
繰延税金資産	378,238	291,096
短期貸付金 (純額)	534,551	654,605
未収入金 (純額)	458,060	386,373
立替金 (純額)	20,800	56,335
流動資産合計	5,113,947	6,201,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,909,729	1,922,384
減価償却累計額	△888,145	△955,276
建物 (純額)	1,021,584	967,107
構築物	188,991	190,163
減価償却累計額	△140,367	△140,165
構築物 (純額)	48,624	49,998
機械及び装置	53,260	53,260
減価償却累計額	△38,333	△41,887
機械及び装置 (純額)	14,926	11,372
車両運搬具	18,563	18,563
減価償却累計額	△16,802	△17,397
車両運搬具 (純額)	1,760	1,166
工具、器具及び備品	244,020	244,692
減価償却累計額	△214,424	△224,169
工具、器具及び備品 (純額)	29,595	20,522
土地	4,151,402	4,100,764
リース資産	631,454	640,646
減価償却累計額	△335,065	△415,401
リース資産 (純額)	296,389	225,244
有形固定資産合計	5,564,282	5,376,177
無形固定資産		
借地権	214,101	214,101
ソフトウェア	3,365	3,786
リース資産	56,547	59,471
その他	13,160	13,160
無形固定資産合計	287,175	290,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	102,285	67,513
関係会社株式	5,361,294	5,009,515
投資再生関係会社株式	1,131,280	1,131,280
出資金	3,049	3,039
長期貸付金 (純額)	89,213	48,712
関係会社長期貸付金 (純額)	2,977,000	2,937,000
長期未収入金 (純額)	4,979	3,319
長期前払費用	72,589	48,138
繰延税金資産	181,231	291,788
差入保証金	1,209,701	906,302
その他	170	2,050
投資その他の資産合計	11,132,794	10,448,660
固定資産合計	16,984,252	16,115,359
資産合計	22,098,200	22,317,026
負債の部		
流動負債		
買掛金	750,161	735,816
短期借入金	4,234,032	3,141,219
1年内返済予定の長期借入金	1,565,846	3,265,296
リース債務	106,560	108,233
未払金	23,141	32,722
未払費用	493,931	279,134
未払法人税等	56,372	36,866
前受金	24,232	35,798
預り金	1,118,109	2,694,481
賞与引当金	53,644	57,142
その他	114,253	68,258
流動負債合計	8,540,285	10,454,970
固定負債		
長期借入金	4,337,205	2,946,099
リース債務	284,546	211,219
長期未払金	15,387	11,074
長期預り金	317,363	284,133
預り保証金	1,216,754	1,166,999
再評価に係る繰延税金負債	153,533	153,533
従業員特別補償引当金	7,000	7,000
退職給付引当金	193,607	194,811
資産除去債務	150,620	137,201
固定負債合計	6,676,020	5,112,072
負債合計	15,216,306	15,567,043

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金	596,836	596,836
資本剰余金合計	2,356,811	2,356,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	322,328	190,577
利益剰余金合計	322,328	190,577
自己株式	△18,282	△18,443
株主資本合計	6,608,945	6,477,034
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	272,948	272,948
評価・換算差額等合計	272,948	272,948
純資産合計	6,881,894	6,749,982
負債純資産合計	22,098,200	22,317,026

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
売上高合計	16,322,694	15,945,125
売上原価		
売上原価合計	13,736,296	13,380,799
売上総利益	2,586,397	2,564,326
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,320,170	2,401,344
営業利益	266,226	162,982
営業外収益		
受取利息	42,475	315
投資事業組合等利益	—	2,617
投資再生不動産売却益	7,211	—
債務消却益	8,994	21,830
受取配当金	92,440	251,449
その他	23,705	53,241
営業外収益合計	174,828	329,454
営業外費用		
支払利息	172,198	164,718
その他	11,487	25,972
営業外費用合計	183,685	190,690
経常利益	257,369	301,746
特別利益		
営業補償金	159,649	73,255
特別利益合計	159,649	73,255
特別損失		
減損損失	—	50,638
災害による損失	—	77,012
関係会社株式売却損	—	290,279
従業員特別補償引当金繰入額	56,700	11,750
その他	6,590	—
特別損失合計	63,290	429,680
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	353,727	△54,678
法人税、住民税及び事業税	△69,190	△66,185
法人税等調整額	200,395	△23,416
法人税等合計	131,204	△89,601
当期純利益	222,523	34,922

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,948,088	1,759,974	763,512	2,523,487	99,804	99,804	△18,165	6,553,214
当期変動額								
剰余金の配当								—
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△166,675	△166,675				△166,675
当期純利益					222,523	222,523		222,523
自己株式の取得							△116	△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	△166,675	△166,675	222,523	222,523	△116	55,731
当期末残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	322,328	322,328	△18,282	6,608,945

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	272,948	272,948	6,826,163
当期変動額			
剰余金の配当			—
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△166,675
当期純利益			222,523
自己株式の取得			△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	—	55,731
当期末残高	272,948	272,948	6,881,894

リゾートソリューション(株) (5261) 平成26年3月期 決算短信[日本基準] (連結)

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	322,328	322,328	△18,282	6,608,945	
当期変動額									
剰余金の配当					△166,673	△166,673		△166,673	
剰余金(その他資本剰余金)の配当								-	
当期純利益					34,922	34,922		34,922	
自己株式の取得							△160	△160	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-	
当期変動額合計	-	-	-	-	△131,750	△131,750	△160	△131,911	
当期末残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	190,577	190,577	△18,443	6,477,034	

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	272,948	272,948	6,881,894
当期変動額			
剰余金の配当			△166,673
剰余金(その他資本剰余金)の配当			-
当期純利益			34,922
自己株式の取得			△160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	-	-	△131,911
当期末残高	272,948	272,948	6,749,982

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。